

令和4年1月12日

就学前教育保育施設利用者 様
同施設利用者の雇用主 様

那覇市長 城間 幹子
(公印省略)

通常保育を休止し特別な事由に限定した保育の実施について (通知) 【第70報】

平素より新型コロナウイルス感染症予防対策に御理解と御協力をいただき感謝申し上げます。

さて、今般、同感染症は本県内で爆発的に感染拡大しており、本市内の保育所、こども園等の就学前教育保育施設においても施設内感染者数が多数確認され、休業園も増加しております。

また、感染者が確認された施設においては、PCR検査機関等の業務の逼迫により、受検まで日数を要しており、保育施設等の休業日数が長期化する傾向にあります。

加えて、陽性者が確認されていない施設においても、職員の子どもの預け先の保育施設が休園となる他、職員の家庭での感染者確認等により職員が濃厚接触者となり、出勤できない状況となる等、保育施設の安定的な運営に支障が生じるケースが確認されています。

現在、園児や施設職員の感染防止や極めて危機的な状況にある県内の医療提供体制への支援をはじめ社会生活の維持を行うため、更なる取り組みが必要な状況にあります。

このような状況を勘案し、本市としては、医療従事者等や社会生活を維持するために就業を継続することが必要な保護者及び特別な事情のある保護者等の児童に限定した保育（特別保育）を実施することといたしました。

つきましては、下記のとおり通常保育が休止となることについて、御理解と御協力をくださるようお願いいたします。

なお、特別保育対象の園児についても、家庭保育が可能な日の登園自粛の要請は継続いたしますので、引き続きご協力くださるようお願いいたします。

※本決定事項は、1月12日現在であり、感染状況等により今後変更があり得ることを申し添えます。

記

1、保育対象は、**保護者の全員が次の場合で (1) ~ (3) のいずれかに該当し、かつ休暇の取得が困難な場合**とします。

- (1) 社会生活を維持する上で事業継続が求められる事業者
- (2) 社会福祉サービス等の事業者
- (3) その他、真にやむを得ない事情がある方

※詳細は、別添のガイドラインを参考にし、こども教育保育課まで御相談下さい。

2、実施期間 令和4年1月13日(木) ~ 同年1月31日(月)

※ 1月13日(木) ~ 1月15日(土)までは、調整期間として柔軟に対応いたします。

保育料等に関する問い合わせ先
那覇市こどもみらい課
保育グループ各担当
電話：861-6903

特別保育に関する問い合わせ先
那覇市こども教育保育課
電話：861-2113

特別保育の対象となる職種のガイドライン

特別保育は、保護者全員（両親等）が下記に該当し、かつ休暇の取得が困難な場合

1、社会生活を維持する上で事業継続が求められる事業者

事業の種類	内 訳
医療関係	・病院・診療所・薬局・その他の医療関係者（医薬品・医療機器の輸入、製造、販売 献血を実施する採血業・入院患者への食事提供等、患者の治療に必要な全ての物資・サ ービスに関わる製造業、サービス業を含む。）
インフラ運営関係	電気・ガス・石油・石油化学・LP ガス・上下水道・通信・データセンター等
飲食料品供給関係	農業・林業・漁業、飲食料品輸入・製造・加工・流通・ネット通販等
生活必需物資供給関係	家庭用品・製造・加工・流通・ネット通販等
生活必需物資の小売り 関係等	スーパー、卸売市場、食料品売場、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホーム センター、食堂・宅配・テークアウトサービス等
家庭用品のメンテナン ス関係	配管工・電気技師等
生活必需サービス	ホテル・宿泊、銭湯、理美容、ランドリー、獣医等
冠婚葬祭業関係	火葬の実施や遺体の死後処理に関わる事業者等
メディア	テレビ、ラジオ、新聞、ネット関係者等
個人向けサービス	ネット配信、遠隔教育、ネット環境維持に係る設備・サービス、自家用車等の整備等
金融機関	銀行、信金・信組、証券、保険、クレジットカードその他決済サービス等
物流運搬サービス	鉄道、バス、タクシー、モノレール、トラック、海運・港湾管理、航空・空港管理、 郵便等、物流サービス（宅配等）
官公署等	警察、消防、官公署、その他の行政サービス
国防に必要な製造業・サ ービス業の維持	航空機、潜水艦等
企業活動・治安維持に必 要なサービス	ビルメンテナンス、セキュリティー関係等
安全安心に必要な社会 基盤	河川や道路等の公物管理、公共工事、廃棄物処理、個別報に基づく危険物管理等

2、社会福祉サービス等の事業者

事業の種類	内 訳
社会福祉サービス等	保育所、こども園、小規模保育事業所、幼稚園、放課後時児童クラブ 等
	介護老人福祉施設、障害者支援施設等、施設入所者への食事提供サービスなど、高齢者、障害者等が生活する上で必要な物資・サービスに関わる製造業、サービス業を含む。 その他これらに類する福祉サービス又は保健医療サービスを提供する施設

3、その他、真にやむを得ない事情がある場合

上記 1, 2 には該当しないが、ひとり親家庭などで仕事を休むことが困難な場合や、保護者の疾病や看護、介護、多児育児等で家庭での保育がどうしても困難な場合など、各施設がやむを得ないと判断した場合。